

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社fonfun
【英訳名】	fonfun corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 和之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号
【電話番号】	03(5365)1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長 八田 修三
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号
【電話番号】	03(5365)1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長 八田 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	108,799	115,781	478,638
経常損失 ( ) (千円)	7,262	12,306	8,324
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 ( ) (千円)	7,544	13,386	27,390
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,544	13,325	26,529
純資産額 (千円)	336,437	303,709	317,255
総資産額 (千円)	676,580	635,103	689,041
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 ( ) (円)	2.88	5.11	10.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	47.8	46.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期 (当期) 純損失 ( )」を「親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 ( )」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループは、前々連結会計年度において営業損失0百万円及び前連結会計年度において6百万円と継続して営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、以下の施策を実施してまいります。

#### リモートメール事業の維持・拡販

契約数の減少による売上高の減少を緩和することを目的に、開発済みのオプションサービスの拡販と機能拡充を伴った高額コースの導入により顧客単価を上げてまいります。また、広告宣伝のさらなる効率化により費用削減を進め、利益を確保してまいります。

#### SMS事業の拡販

顧客からの紹介による新規顧客の開拓を進めるとともに、顧客の成功事例を同業種の企業へ広告することによりSMS利用形態の多様化を図り、顧客満足度を上げることで送信数を増やし、売上高を上げてまいります。また代理店による販売についても注力し、営業効率を高めてまいります。

#### 新規サービスの開発・販売

リモートメールで培ったノウハウを基に新たなビジネス向けツールを開発しており、新サービスとして販売を開始しております。こちらも売上に寄与すると見込んでおります。

上記の施策により、当社グループの平成28年3月期の業績予想において、営業利益9百万円を見込んでおり、かつその計画の妥当性において重要な疑義が生じているとは言えないと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、デフレ脱却と経済再生に向けた大きな前進がみられ、景気回復が雇用の増加や賃金上昇につながり、それが消費や投資の増加に結び付くという経済の「好循環」が着実に回り始めており、緩やかな回復基調にあります。今後は、雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が更に進展するとともに、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれます。

当社グループを取り巻く環境に関しては、業界再編、ビジネスモデルの変化と大きな変革期が続きました。平成27年3月末における携帯電話の契約数は1億4,998万件（前年同期比5.4%増 総務省発表資料による）であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、既存携帯端末からスマートフォン端末への移行が進んでいます。さらに、仮想移動体通信事業者による格安SIMの登場、総務省によるSIMロック解除に関するガイドラインの改定などの影響により、主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、主力事業であるリモートメール事業の維持・拡大に努めつつ、ショートメッセージ（SMS）を利用したサービスの機能強化と拡販を進め、連結子会社である株式会社FunFusionとともに、コンテンツの販売に注力いたしました。

当社グループの各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### リモートメール事業

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、当事業に経営資源を集中することで事業強化に注力し「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に努めました。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、フィーチャーフォン契約者減少による売上の減少を補うために、スマートフォン会員の獲得に注力いたしました。スマートフォンサービスを対象に、Webアフィリエイトと携帯電話販売店舗における入会販促活動、ユーザー満足度とサービスの継続利用率を上げるための機能改善を継続して実施しております。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、スマートフォンを含めたマルチデバイス化を進めた結果、法人版契約社数全体に対するスマートデバイスでの利用契約社数の割合が、増加しております。それに伴い、グループウェア、社内ポータル、売上速報、勤怠管理などイントラネット上のサービスへスマートフォン等を使って社外からアクセスできるようにする「中継オプション」やパスワード付添付ファイルを閲覧できるようにする「添付ファイル閲覧オプション」などのオプション機能を追加提供できるようになり、顧客単価の向上を図りました。さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートイントラ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「リモート・ビュー(AnyClutch Remote)」、「リモート名刺(BizCompass)」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も始めております。

また、光通信グループの携帯販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も売上に寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は92百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は28百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

#### SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用したサービスであり、「らくらくナンバー」、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当連結会計年度においては、導入企業と同業種への事例紹介や、既存顧客からの紹介などにより新規獲得に努めました。また、導入企業におけるSMS送信数も増加しており、売上に寄与しております。

上記の結果、SMS事業の売上高は4百万円（前年同期比155.8%増）、営業損失5百万円（前年同期営業損失5百万円）となりました。

#### データエントリー事業

データエントリー事業は、主に紙媒体等に記録された情報をコンピュータ入力によりデータ化する事業であり、主に平成26年9月に当社子会社となった株式会社e-エントリーにて実施しております。

データエントリー事業の売上高は14百万円、営業損失5百万円となりました。

#### その他

その他の売上は、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピーター受注販売によるものであり、売上高は4百万円（前年同期比152.7%増）、営業損失0百万円（前年同期営業損失3百万円）となりました。

前連結会計年度において「リモートメール事業」、「SMS事業」と区分しておりました報告セグメントを、当第1四半期連結会計期間では、「データエントリー事業」の金額的重要性が高まったため、「リモートメール事業」、「SMS事業」、「データエントリー事業」の3つを報告セグメントとしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高115百万円（前年同期比6.4%増）、営業損失9百万円（前年同期営業損失5百万円）、経常損失12百万円（前年同期経常損失7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失13百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は635百万円となり、前連結会計年度末に比べ、53百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少16百万円、売掛金の減少32百万円等であります。

負債の部は331百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少しております。主な要因は、買掛金の減少24百万円、未払金の減少4百万円等であります。

純資産は303百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円の減少となっております。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、0百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,661,720	2,661,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,661,720	2,661,720	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	2,661,720	-	2,242,605	-	636,561

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,800	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,592,000	25,920	同上
単元未満株式	普通株式 26,920	-	同上
発行済株式総数	2,661,720	-	-
総株主の議決権	-	25,920	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 fonfun	東京都渋谷区笹塚2-1-6	42,800		42,800	1.61
計	-	42,800		42,800	1.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第19期連結会計年度	清和監査法人
第20期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	東光監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	464,487	448,112
売掛金	119,548	87,280
製品	35	22
仕掛品	740	740
貯蔵品	142	113
短期貸付金	120	120
その他	13,613	15,775
貸倒引当金	1,780	266
流動資産合計	596,908	551,898
固定資産		
有形固定資産	23,912	21,540
無形固定資産		
ソフトウェア	2,776	4,421
ソフトウェア仮勘定	2,495	-
のれん	4,882	4,611
その他	244	244
無形固定資産合計	10,399	9,278
投資その他の資産		
投資有価証券	6,099	4,137
長期貸付金	470	440
長期未収入金	1,020,133	1,016,683
破産更生債権等	218,685	220,145
その他	45,775	44,111
貸倒引当金	1,233,342	1,233,132
投資その他の資産合計	57,821	52,386
固定資産合計	92,133	83,204
資産合計	689,041	635,103



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	34,850	10,126
短期借入金	157,579	153,914
未払金	25,688	20,895
未払法人税等	3,625	1,814
開発契約評価引当金	1,250	-
賞与引当金	-	900
その他	10,793	6,053
流動負債合計	233,787	193,704
<b>固定負債</b>		
長期借入金	123,939	122,696
退職給付に係る負債	14,058	14,993
固定負債合計	137,997	137,689
負債合計	371,785	331,394
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,242,605	2,242,605
資本剰余金	636,561	636,561
利益剰余金	2,389,007	2,402,394
自己株式	173,764	173,863
株主資本合計	316,394	302,909
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	861	800
その他の包括利益累計額合計	861	800
純資産合計	317,255	303,709
負債純資産合計	689,041	635,103

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	108,799	115,781
売上原価	21,869	38,777
売上総利益	86,930	77,003
販売費及び一般管理費	92,567	86,710
営業損失 ( )	5,636	9,706
営業外収益		
受取利息	97	87
貸倒引当金戻入額	1,228	1,670
その他	72	74
営業外収益合計	1,399	1,832
営業外費用		
支払利息	1,860	1,652
貸倒引当金繰入額	185	-
その他	980	2,780
営業外費用合計	3,025	4,432
経常損失 ( )	7,262	12,306
特別利益		
投資有価証券売却益	-	50
特別利益合計	-	50
特別損失		
減損損失	-	355
特別損失合計	-	355
税金等調整前四半期純損失 ( )	7,262	12,612
法人税、住民税及び事業税	282	282
法人税等調整額	-	491
法人税等合計	282	773
四半期純損失 ( )	7,544	13,386
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	7,544	13,386

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失( )	7,544	13,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	-	61
四半期包括利益	7,544	13,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,544	13,325
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更等 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、 「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 ) 及び「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 ) 等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 ) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 ( 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 )	当第1四半期連結累計期間 ( 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 )
減価償却費	4,725千円	3,222千円
のれんの償却額	-	271千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,110	1,760	106,870	1,929	108,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	105,110	1,760	106,870	1,929	108,799
セグメント利益又は損失( )	30,202	5,080	25,121	3,022	22,099

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にリモートメール以外の他のコンテンツ配信サービスと、過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージのリピート受注販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	25,121
「その他」の区分の損失( )	3,022
全社費用(注)	27,736
四半期連結損益計算書の営業損失( )	5,636

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	データエン トリー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	92,001	4,503	14,401	110,905	4,875	115,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	30	30	-	30
計	92,001	4,503	14,431	110,935	4,875	115,811
セグメント利益又は損失( )	28,926	5,140	5,359	18,426	367	18,058

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にリモートメール以外の他のコンテンツ配信サービスと、過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージのリピーター受注販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	18,426
「その他」の区分の損失( )	367
セグメント間取引消去	300
全社費用(注)	28,065
四半期連結損益計算書の営業損失( )	9,706

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「SMS事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期累計期間においては355千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「リモートメール事業」、「SMS事業」と区分しておりました事業を、当第1四半期連結会計期間では、「データエントリー事業」の金額的重要性が高まったため、「リモートメール事業」、「SMS事業」、「データエントリー事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間においては、「データエントリー事業」を行っていないため、当該セグメントについて表示しておりません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純損失金額 ( )	2円88銭	5円11銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	7,544	13,386
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	7,544	13,386
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	2,619,606	2,618,698

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 9 日

株式会社 f o n f u n

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 佐藤 明 充 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 島津 和 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間(平成27年 4 月 1 日から平成27年 6 月30日まで)及び第 1 四半期連結累計期間(平成27年 4 月 1 日から平成27年 6 月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 f o n f u n 及び連結子会社の平成27年 6 月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他

会社の平成27年 3 月31日をもって終了した前連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間及び第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年 8 月 8 日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年 6 月30日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。